

岩 監 第 57 号  
平成 25 年 9 月 13 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 佐々木 大 和

岩手県監査委員 伊 藤 孝次郎

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 24 年度岩手県立病院等事業会計決算の  
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された  
平成 24 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、  
次のとおり意見書を提出します。

『平成 24 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

# 『平成24年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

## 目 次

第1	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	3
第4	審査の概要	4
1	事業の概況	4
(1)	患者数の状況	4
(2)	職員数の状況	5
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	欠損金処理計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	14
別表第1	比較損益計算書	17
別表第2	比較貸借対照表	18
別表第3	年度ごとの損益の推移	19

# 『平成 24 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

## 第 1 審査の方法

平成 24 年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第 3 審査意見

### 1 事業の概要

県立病院は、平成 25 年 3 月末現在、20 病院 8 附属診療所（許可病床数 5,426 床）からなり、都道府県立病院の中で最も多い病院数となっている。

(表 1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数 (床)
岩手県立中央病院	22	742 (一般 685・診療所 57)
岩手県立大船渡病院	19	508 (一般 370・結核 10・精神 105・感染症 4・診療所 19)
岩手県立釜石病院	17	272 (一般 272)
岩手県立宮古病院	20	377 (一般 363・結核 10・感染症 4)
岩手県立胆沢病院	21	351 (一般 331・結核 20)
岩手県立磐井病院	21	315 (一般 305・結核 10)
岩手県立遠野病院	12	199 (一般 177・結核 20・感染症 2)
岩手県立高田病院	8	41 (一般 41)
岩手県立久慈病院	20	342 (一般 295・療養 43・感染症 4)

岩手県立江刺病院	14	145 (一般 130・結核 15)
岩手県立千厩病院	14	188 (一般 184・感染症 4)
岩手県立中部病院	25	434 (一般 414・結核 20)
岩手県立二戸病院	18	319 (一般 290・結核 10・診療所 19)
岩手県立一戸病院	12	325 (一般 48・療養 48・精神 225・感染症 4)
岩手県立大槌病院	8	121 (一般 119・感染症 2)
岩手県立山田病院	7	60 (一般 60)
岩手県立軽米病院	5	105 (一般 60・療養 45)
岩手県立大東病院	5	121 (一般 80・療養 41)
岩手県立東和病院	4	68 (一般 68)
岩手県立南光病院	3	393 (精神 393)
合 計	275	5,426 (一般 4,292・療養 177・結核 115・精神 723・感染症 24・診療所 95)

## 2 経営の状況

平成 24 年度の総収支の状況は、事業収益 999 億 1,879 万 4,973 円に対し事業費用は 985 億 9,307 万 9,566 円で、前年度比 17 億 9,937 万円余改善し、13 億 2,571 万円余の純利益を計上、当年度末の累積欠損金は 191 億 7,956 万 9,964 円に減少した。

また、本業における損益を示す経常損益は、13 億 2,516 万円余（対前年度 3 億 5 千万円余増）の利益を計上し、平成 22 年度から 3 か年黒字を継続した。

医業収益は、急性期対応や地域病院との役割分担による在院日数の短縮、薬剤処方日数の伸び等による通院回数の減少などにより、入院・外来患者数が減少したものの、診療報酬改定による増収や 7 対 1 看護体制等上位施設基準取得、がん化学療法件数の増加などで患者 1 人 1 日当たりの収益が伸び、32 億 2,422 万円余増加した。また、医業外収益も 2 億 8,885 万円余増加したことなどから、事業収益は 36 億 4,966 万円余増加した。

一方、事業費用は、東日本大震災津波による被災建物の除却や修繕等による特別損失が前年度に比べて 13 億円余減少したが、診療材料費等の増加のほか、退職給与金の全額費用化、退職給与金及び開発費等の繰延勘定償却の増加などにより 18 億 5,028 万円余増加した。

平成 24 年度においては、「岩手県立病院等の新しい経営計画」（平成 21～25 年度）に掲げる基本方向に「東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた取組」を最優先事項として加え、被災病院の再建方針の策定、他県からの即戦力医師の招聘、DMAT（災害派遣医療チーム）装備品等の整備を進めた。また、当該計画に基づき、SPD（院内物流管理システム）導入による診療材料・薬品等在庫の適正管理、後発医薬品の使用拡大等による経費節減や、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に向け取り組んでいる。

なお、各病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二

次保健医療圏を基本とした県立病院と地域医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進による地域医療の構築に取り組んでいる。

### 3 審査意見

新たな地方公営企業会計基準への対応として、退職給与金の全額費用化や繰延勘定の前倒し償却を進めたうえで、7年ぶりの純利益を計上するなど経営努力が認められる。

しかし、累積欠損金が191億7,956万円余にのぼる状況の中で、新会計基準では退職給与引当金の義務化や減損会計が導入されること等から、平成26年度には多額の損失計上が見込まれる。

このことから、今後の事業運営に当たっては、安定した経営基盤の確立に向け、医業収益の確保はもとより、病床の適正管理や薬品費・材料費の効率的な執行、個人医療費未収金の回収、施設・設備等の有効活用など、経営体質の強化に向けた取組をなお一層積極的に推進されたい。

また、医師確保及び定着支援策を積極的に推進し、診療体制の充実・強化を図り、良質な医療を提供できる環境を整備するとともに、地域医療機関との連携促進など地域医療を支える体制の更なる強化を期待する。特に、被災沿岸3病院の再建については、早急な開院に向けた着実な取組を望むものである。

なお、平成26年度からの次期経営計画については、今期経営計画の成果と課題を十分検証し策定するとともに、計画の基本方針や県立病院の担うべき役割、経営に対する新会計基準の影響などについて、県民に対し十分説明されたい。

## 第4 審査の概要

### 1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

#### (1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 134 万 3,965 人、外来 208 万 4,170 人となっており、前年度に比べ、入院で 2 万 358 人、外来で 1,810 人の減少となっている。

なお、病床利用率は、全体で 73.7%であり、前年度より 3.4 ポイント後退している。

(表2) 利用患者数

項目		年度		平成24年度			対前年度増減	
		平成22年度 実績	平成23年度 実績(A)	予定数	実績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延患者数	入院患者数	1,436,406	1,364,323	1,349,000	1,343,965	99.6	△ 20,358	△ 1.5
	外来患者数	2,119,914	2,085,980	2,070,000	2,084,170	100.7	△ 1,810	△ 0.1
	計	3,556,320	3,450,303	3,419,000	3,428,135	100.3	△ 22,168	△ 0.6
1日平均患者数	入院患者数	3,935	3,728	3,697	3,682	99.6	△ 46	△ 1.2
	外来患者数	8,724	8,549	8,451	8,507	100.7	△ 42	△ 0.5

(表3) 病床利用率

区分	一般			精神	感染	合計
	一般	療養	結核			
平成22年度	79.0	71.5	4.6	72.2	0.0	75.8
平成23年度	81.0	73.8	3.8	71.5	0.0	77.1
平成24年度	76.8	66.0	4.9	71.3	0.0	73.7
対前年度増減	ポイント △ 4.2	ポイント △ 7.8	ポイント 1.1	ポイント △ 0.2	ポイント 0.0	ポイント △ 3.4

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,027人（正規職員4,832人、臨時職員1,195人）で、前年度に比べ30人（正規職員40人の増加、臨時職員10人の減少）増加している。

(表4) 職員数の状況

区分	正 規 職 員				臨 時 職 員				計			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増 減	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増 減	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度 増 減
医 師	人 505	人 515	人 525	人 10	人 253	人 258	人 252	人 △6	人 758	人 773	人 777	人 4
薬 剤	152	150	155	5	37	33	33	0	189	183	188	5
放 射 線	152	152	155	3	13	10	15	5	165	162	170	8
検 査	180	178	180	2	34	34	32	△2	214	212	212	0
看 護	3,010	3,081	3,096	15	451	417	369	△48	3,461	3,498	3,465	△33
事 務 等	712	716	721	5	415	453	494	41	1,127	1,169	1,215	46
計	4,711	4,792	4,832	40	1,203	1,205	1,195	△10	5,914	5,997	6,027	30

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、予定額は13億2,405万5,558円であったが、実績では6億2,352万9,704円となっており、前年度に比べ16億8,686万5,946円減少している。

(表5) 施設等の整備状況

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		対前年度 増 減		主要施設の整備 (平成24年度)
	実 績	実 績 (A)	予 定 額	実 績 (B)	金 額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 2,165,269,218	円 2,310,395,650	円 1,324,055,558	円 623,529,704	円 △1,686,865,946	% △73.0	江刺病院耐震化工事  222,787,040 円



イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、予定額 37 億 3,656 万 9,000 円であったが、実績では 34 億 8,292 万 3,624 円となっており、前年度に比べ 3,524 万 3,253 円増加している。

(表 6) 医療器械等の整備状況

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度		対前年度増減		主要医療器械の整備 (平成24年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
医療器械等	3,436,199,962	3,447,680,371	3,736,569,000	3,482,923,624	35,243,253	1.0	周産期電子カルテシステム 8式 356,538,000 円 超電導磁気共鳴診断装置 1台 262,710,000 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額 1,002 億 6,103 万円に対する決算額は 1,000 億 2,860 万 9,614 円であり、2 億 3,242 万 386 円の減で、収入率は 99.8% である。

決算額は、前年度に比べ 36 億 5,230 万 3,517 円 (3.8%) 増加している。

(表 7) 収益的収入の状況

区分	予算額 円	決算額 円	収入率 %	予算額に対する決算額の増減	
				金額 円	主な内訳
第1款 病院事業収益	100,261,030,000	100,028,609,614	99.8	△ 232,420,386	
第1項 医業収益	86,380,615,000	86,281,628,624	99.9	△ 98,986,376	入院収益 △402,368,541円 外来収益 366,883,762円 その他医業収益 △63,501,597円
第2項 医業外収益	13,634,189,000	13,508,265,705	99.1	△ 125,923,295	補助金 △86,354,819円 患者外給食収益 △4,151,070円 その他医業外収益 △35,544,206円
第3項 特別利益	246,226,000	238,715,285	96.9	△ 7,510,715	

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」91,923,913 円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」17,890,728 円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額 991 億 5,294 万 2,000 円に対する決算額は 987 億 313 万 5,614 円であり、4 億 4,980 万 6,386 円の不用額を生じ、執行率は 99.5%である。  
 決算額は、前年度に比べ 18 億 5,405 万 9,493 円 (1.9%) 増加している。

(表8) 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業費用	99,152,942,000	98,703,135,614	99.5	449,806,386	
第1項 医業費用	92,041,709,000	91,612,368,727	99.5	429,340,273	給与費 370,969,524円 研究研修費 52,470,805円 減価償却費 4,688,554円
第2項 医業外費用	6,848,665,000	6,848,640,190	100.0	24,810	支払利息 13,587円
第3項 特別損失	242,134,000	242,126,697	100.0	7,303	
第4項 予備費	20,434,000	0	0.0	20,434,000	

- (注) 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」1,620,176,174 円が含まれている。  
 2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」272,490 円が含まれている。  
 また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」17,967,376 円及び「納付消費税及び地方消費税」72,705,300 円が含まれている。  
 3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」3,960,600 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 153 億 4,994 万円に対する決算額は 122 億 8,941 万 6,678 円であり、30 億 6,052 万 3,322 円の減で、収入率は 80.1%である。  
 決算額は、前年度に比べ 44 億 2,223 万 7,008 円 (26.5%) 減少している。

(表9) 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資本的収入	15,349,940,000	12,289,416,678	80.1	△ 3,060,523,322	
第1項 企業債	6,123,900,000	3,234,900,000	52.8	△ 2,889,000,000	未発行及び不用額
第2項 出資金	0	0	0.0	0	
第3項 負担金	5,060,020,000	5,116,688,500	101.1	56,668,500	省エネ・グリーン 化促進事業負担金
第4項 補助金	1,153,381,000	925,188,319	80.2	△ 228,192,681	ドクターヘリ病院 間搬送対応施設整 備事業費補助金
第5項 他会計からの 長期借入金	3,000,000,000	3,000,000,000	100.0	0	
第6項 固定資産 売却代金	39,000	39,859	102.2	859	
第7項 寄附金	5,400,000	5,400,000	100.0	0	
第8項 投資償還収入	7,200,000	7,200,000	100.0	0	

(注) 固定資産売却代金の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」1,898 円が含まれている。

イ 支出

資本的支出の予算額 216 億 2,626 万 1,558 円に対する決算額は 204 億 8,894 万 9,374 円、翌年度繰越額は 6 億 840 万 9,585 円であり、5 億 2,890 万 2,599 円の不用額を生じ、執行率は 94.7%である。

決算額は、前年度に比べ 32 億 9,854 万 9,369 円 (13.9%) 減少している。

(表 10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
	円	円	%	円	円	
第1款 資本的支出	21,626,261,558	20,488,949,374	94.7	608,409,585	528,902,599	
第1項 建設改良費	5,060,624,558	4,106,453,328	81.1	608,409,585	345,761,645	執行残
第2項 企業債償還金	12,534,121,000	12,534,120,971	100.0	0	29	執行残
第3項 投 資	315,600,000	315,600,000	100.0	0	0	
第4項 開 発 費	715,916,000	532,775,075	74.4	0	183,140,925	執行残
第5項 退職給与金	0	0	—	0	0	
第6項 他会計からの長期 借入金償還金	3,000,000,000	3,000,000,000	100.0	0	0	

(注)1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」194,207,619 円が含まれている。

2 開発費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」25,370,241 円が含まれている。

3 翌年度繰越額は、建物一般整備に要する経費である。

資本的収入額(前年度同意済未発行企業債 2 億 5,500 万円及び翌年度繰越工事資金 241 万 6,000 円を除く)が資本的支出額に不足する額 84 億 5,694 万 8,696 円は、過年度分損益勘定留保資金 57 億 6,794 万 8,696 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 26 億 8,900 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度分の発行額は 29 億 7,990 万円、同意済未発行企業債は 2 億 5,500 万円であり、予算で定めた限度額 61 億 2,390 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 7,976 万 2,650 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 231 億 7,788 万 2,247 円であり、予算で定めた限度額 235 億 8,788 万 5,000 円の範囲内である。

### 3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益999億1,879万4,973円に対し、事業費用は985億9,307万9,566円で、純利益13億2,571万5,407円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は191億7,956万9,964円となった。（詳細は、別表第1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表12）のとおりである。

（表11） 経営成績比較表

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
医療収益	81,898,842,583	86.1	82,965,475,692	86.2	86,189,704,711	86.3	3,224,229,019	3.9	入院収益 2,402,439,488円 外来収益 959,867,070円 その他医療収益 △138,077,539円
医療外収	13,072,892,576	13.8	13,201,517,059	13.7	13,490,374,977	13.5	288,857,918	2.2	補助金 △166,792,703円 負担金交付金 529,013,453円
特別利益	117,887,272	0.1	102,134,000	0.1	238,715,285	0.2	136,581,285	133.7	その他特別利益 136,581,285円
事業収益	95,089,622,431	100.0	96,269,126,751	100.0	99,918,794,973	100.0	3,649,668,222	3.8	
医療費用	86,942,150,398	90.4	87,726,674,959	90.6	89,992,192,553	91.3	2,265,517,594	2.6	給与費 1,208,962,473円 材料費 765,612,959円 経費 417,207,136円
医療外用	7,940,236,542	8.3	7,469,438,669	7.7	8,362,720,916	8.5	893,282,247	12.0	支払利息及び企業債 取扱諸費 △335,819,835円 繰延勘定償却 1,119,992,316円 雑損失 109,812,999円
特別損失	1,296,611,574	1.3	1,546,677,041	1.7	238,166,097	0.2	△1,308,510,944	△84.6	過年度損益修正損 △9,553,679円 その他特別損失 △1,298,957,265円
事業費用	96,178,998,514	100.0	96,742,790,669	100.0	98,593,079,566	100.0	1,850,288,897	1.9	
純利益	△1,089,376,083		△473,663,918		1,325,715,407		1,799,379,325	—	
前年度繰越欠損金	18,942,245,370		20,031,621,453		20,505,285,371		473,663,918	2.4	
当年度未処理欠損金	20,031,621,453		20,505,285,371		19,179,569,964		△1,325,715,407	△6.5	

（注）医療外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」1,605,025,892円が雑損失として含まれている。

(表12)

## 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
						金 額	率
業 収 益	救急医療の 確保の保	地方公営企業 法第17条の2 第1項第1号	円 2,314,400,000	円 2,419,746,000	円 2,216,586,000	円 △ 203,160,000	% △ 8.4
	担 保 健 衛 生 等	〃	530,207,000	527,749,000	534,940,000	7,191,000	1.4
	金 看 護 師 養 成 所	〃	192,632,000	161,901,000	159,005,000	△ 2,896,000	△ 1.8
	計		3,037,239,000	3,109,396,000	2,910,531,000	△ 198,865,000	△ 6.4
医 業 外 収 益	共済組合追加 費用	地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	2,050,030,000	2,029,444,000	1,563,088,000	△ 466,356,000	△ 23.0
	基 礎 年 金 拠 出 金	〃	377,474,000	699,368,000	733,218,000	33,850,000	4.8
	不採算地区病院 の 運 営	〃	1,012,096,000	930,940,000	1,275,376,000	344,436,000	37.0
	精 神 病 院 の 運 営	〃	1,490,251,000	1,561,825,000	1,498,779,000	△ 63,046,000	△ 4.0
	高 度 医 療	〃	997,485,000	1,146,553,000	1,204,051,000	57,498,000	5.0
	附 属 診 療 所 の 運 営	〃	538,401,000	12,512,000	256,867,000	244,355,000	1,953.0
	結 核 病 院 の 運 営	〃	522,468,000	456,826,000	425,845,000	△ 30,981,000	△ 6.8
	へ き 地 保 健 医 療	〃	23,638,000	27,072,000	81,625,000	54,553,000	201.5
	担 研 究 研 修 費	〃	335,400,000	318,625,000	323,300,000	4,675,000	1.5
	金 企 業 債 利 息 等	〃	2,557,390,000	2,424,948,000	2,348,278,000	△ 76,670,000	△ 3.2
	外 リ ハ ビ リ 医 療	〃	508,613,000	537,421,000	631,144,000	93,723,000	17.4
	交 児 童 手 当 経 費	〃	314,496,000	272,798,000	248,472,000	△ 24,326,000	△ 8.9
	付 小 児 医 療 経 費	〃	242,346,000	264,942,000	246,308,000	△ 18,634,000	△ 7.0
	収 医 師 確 保 対 策 金 経 費	〃	313,767,000	317,388,000	657,199,000	339,811,000	107.1
	益 感 染 症 病 床 経 費	〃	0	162,240,000	161,736,000	△ 504,000	△ 0.3
	周 産 期 部 門 経 費	〃	0	130,530,000	135,660,000	5,130,000	3.9
災 害 補 償 基 金 特 別 負 担 金	〃	0	0	13,113,453	13,113,453	皆増	
仕 入 控 除 で き な い 消 費 税	〃	373,881,000	338,113,000	356,499,000	18,386,000	5.4	
計		11,657,736,000	11,631,545,000	12,160,558,453	529,013,453	4.5	
特 別 利 益	災 害 復 旧 事 業		0	48,020,000	56,316,000	8,296,000	17.3
合 計			14,694,975,000	14,788,961,000	15,127,405,453	338,444,453	2.3

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表13) 財務分析表

項目	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成24年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成23年度 都道府県平均	算式
総収益対総費用比率	98.9	99.5	↑ 0.6	101.3	↑ 1.8	100.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収益対医業費用比率	94.2	94.6	↑ 0.4	95.8	↑ 1.2	88.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診療収入に対する比率	企業債償還元金	15.8	↑ △0.5	14.3	↑ △1.0	12.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	4.9	↑ △0.6	3.6	↑ △0.7	3.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	20.7	↑ △1.1	18.0	↑ △1.6	15.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	65.6	↓ 0.6	64.9	↑ △1.3	61.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総収益(事業収益) = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

(2) 総費用(事業費用) = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

(3) 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

2 平成23年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑((財)地方財務協会発行)」による。

3 表中の □ は、指標の改善 ↑・後退 ↓ を表す。

(1) 総収益対総費用比率(比率が高いほど良好)

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ1.8ポイント改善している。これは、患者数が減少したものの、診療報酬改定や上位施設基準の取得、がん化学療法件数の増加などにより患者1人1日当たり診療収入が増加し、総収益が増加したことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率(比率が高いほど良好)

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ1.2ポイント改善している。これは、医業収益の増加率が医業費用の増加率を上回ったことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率(比率が低いほど良好)

① 企業債償還元金

診療収入が増加し、建設改良のための企業債元金償還金が減少したため、前年度に比べ1.0ポイント改善している。

② 企業債利息

診療収入が増加し、建設改良のための企業債利息が減少したため、前年度に比べ0.7ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

診療収入が増加し、建設改良のための企業債元利償還金が減少したため、前年度に比べ1.6ポイント改善している。

④ 職員給与費

診療収入及び職員給与費とも増加しているが、診療収入の増加率が職員給与費の増加率を上回ったため、前年度に比べ1.3ポイント改善している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金 191 億 7,956 万 9,964 円は、繰越欠損金年度末残高 205 億 528 万 5,371 円から当年度純利益 13 億 2,571 万 5,407 円を差し引いたものである。

(表 1 4)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	20,505,285,371 <sup>円</sup>
当 年 度 純 利 益	1,325,715,407
当年度未処理欠損金	19,179,569,964

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 588 億 2,031 万 6 円は、前年度末残高 578 億 1,132 万 3,472 円に、当年度発生高 61 億 9,478 万 301 円を加え、当年度処分額 51 億 8,579 万 3,767 円を差し引いたものである。

(表 1 5)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	921,027,166 <sup>円</sup>	154,194,041 <sup>円</sup>	4,118,200 <sup>円</sup>	1,071,103,007 <sup>円</sup>
寄 附 金	120,967,037	5,400,000	1,346,894	125,020,143
補 助 金	7,849,954,848	924,142,716	365,921,463	8,408,176,101
負 担 金	48,896,176,696	5,111,043,544	4,814,407,210	49,192,813,030
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	57,811,323,472	6,194,780,301	5,185,793,767	58,820,310,006

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、191億7,956万9,964円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 19,179,569,964 <sup>円</sup>
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 19,179,569,964



6 財政状態（貸借対照表）

当年度の財政状態は、資産合計及び負債資本合計額それぞれ2,182億5,340万3,012円で、前年度に比べ78億6,584万2,593円（3.5%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	204,618,350,262	88.3	197,258,006,527	87.2	192,330,709,471	88.1	△4,927,297,056	△2.5	建物 △1,514,923,327円 医療器械 △3,726,587,981円 建設仮勘定 79,522,380円 長期貸付金 284,400,000円
流動資産	17,122,753,180	7.4	19,227,722,340	8.6	19,181,562,879	8.8	△46,159,461	△0.2	現金及び預金 2,349,896,440円 未収金 △2,044,218,530円
繰延資産	9,894,238,291	4.3	9,633,516,738	4.2	6,741,130,662	3.1	△2,892,386,076	△30.0	開発費 △476,247,566円 退職給与金 △2,382,518,000円
資産合計	231,635,341,733	100.0	226,119,245,605	100.0	218,253,403,012	100.0	△7,865,842,593	△3.5	
固定負債	3,666,850,000	1.6	2,614,850,000	1.2	1,562,850,000	0.7	△1,052,000,000	△40.2	企業債 △1,052,000,000円
流動負債	7,305,132,445	3.1	8,799,994,642	3.8	7,898,671,079	3.6	△901,323,563	△10.2	医業未払金 1,102,234,463円 その他未払金 △2,027,093,741円
負債合計	10,971,982,445	4.7	11,414,844,642	5.0	9,461,521,079	4.3	△1,953,323,563	△17.1	
資本金	182,845,950,732	79.0	177,398,362,862	78.5	169,151,141,891	77.5	△8,247,220,971	△4.6	借入資本金 △8,247,220,971円
剰余金	37,817,408,556	16.3	37,306,038,101	16.5	39,640,740,042	18.2	2,334,701,941	6.3	資本剰余金 1,008,986,534円 当年度未処理欠損金 1,325,715,407円
資本合計	220,663,359,288	95.3	214,704,400,963	95.0	208,791,881,933	95.7	△5,912,519,030	△2.8	
負債資本合計	231,635,341,733	100.0	226,119,245,605	100.0	218,253,403,012	100.0	△7,865,842,593	△3.5	

(表18) 一般会計からの繰入状況

区分	内容	繰入の根拠	平成22年度	平成23年度	平成24年度	対前年度増減	
			円	円	円	金額 円	率 %
資 本	出 資 金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	290,000	0	0	0	—
	負 担 金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	4,666,828,000	4,756,623,000	5,116,688,500	360,065,500	7.6
合	計		4,667,118,000	4,756,623,000	5,116,688,500	360,065,500	7.6

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表19) 財務分析表

項目	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成24年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成23年度 都道府県平均	算式
自己資本構成比率	28.1	28.6	↑ 0.5	30.7	↑ 2.1	31.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	91.2	90.8	↑ △0.4	91.4	↓ 0.6	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本合計}} \times 100$
固定比率	314.1	305.2	↑ △8.9	287.2	↑ △18.0	249.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	234.4	218.5	↓ △15.9	242.8	↑ 24.3	246.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	26.3	13.9	↓ △12.4	45.3	↑ 31.4	130.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	308.7	305.0	↑ △3.7	304.9	↑ △0.1	162.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	1.24	1.28	↑ 0.04	1.31	↑ 0.03	1.59	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.40	0.41	↑ 0.01	0.44	↑ 0.03	0.65	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・自己資本＝自己資本金+剰余金
- 2 平成23年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（（財）地方財務協会発行）」による。
- 3 表中の ↑ は、指標の改善 ↓ ・後退 △ を表す。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ2.1ポイント改善している。これは剰余金の増加により自己資本が増加したほか、退職給与金に係る企業債の減少により負債資本合計が減少したことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 0.6 ポイント後退している。これは、固定負債及び資本合計の減少率が固定資産の減少率を上回ったことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は前年度に比べ 18.0 ポイント改善されているが、固定資産を自己資本金で賄いきれていない状況にあることが示されている。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 24.3 ポイント改善している。これは、未払金が減少したことにより流動負債が減少したことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ 31.4 ポイント改善しており、現金・預金での短期支払能力が向上していることが示されている。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は、前年度に比べ 0.1 ポイント改善している。これは建設改良のための企業債償還額が減少したことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は前年度に比べ 0.03 回改善している。これは医業収益の増加額が自己資本の増加額を上回ったことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度に比べ 0.03 回改善している。これは医業収益が増加し、固定資産が減少したことによるものである。

## 比較損益計算書

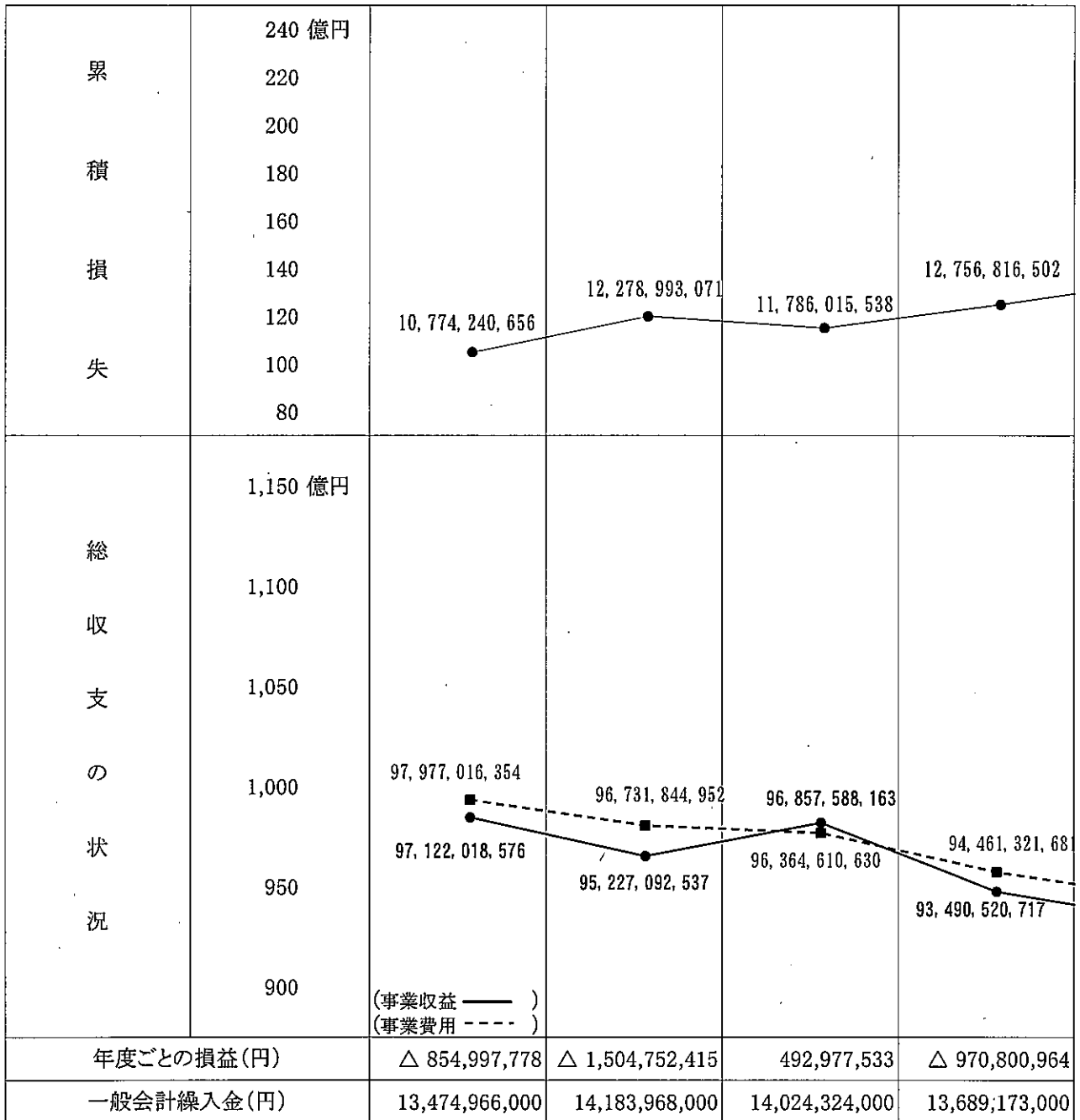
科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	81,898,842,583	86.1	82,965,475,692	86.2	86,189,704,711	86.3	3,224,229,019	3.9
(1) 入院収益	53,557,790,675	56.3	53,778,100,244	55.9	56,180,539,732	56.2	2,402,439,488	4.5
(2) 外来収益	22,313,567,721	23.5	22,997,011,489	23.9	23,956,878,559	24.0	959,867,070	4.2
(3) その他医業収益	6,027,484,187	6.3	6,190,363,959	6.4	6,052,286,420	6.1	△ 138,077,539	△ 2.2
2 医業費用	86,942,150,398	90.4	87,726,674,959	90.6	89,992,192,553	91.3	2,265,517,594	2.6
(1) 給与費	49,806,250,506	51.8	50,794,692,503	52.5	52,003,654,976	52.8	1,208,962,473	2.4
(2) 材料費	21,251,157,904	22.1	20,780,366,641	21.5	21,545,979,600	21.9	765,612,959	3.7
(3) 経費	11,517,763,255	12.0	11,544,788,485	11.9	11,961,995,621	12.1	417,207,136	3.6
(4) 交際費	154,629	0.0	45,619	0.0	99,747	0.0	54,128	118.7
(5) 減価償却費	3,892,250,384	4.0	3,846,839,751	4.0	3,766,456,446	3.8	△ 80,383,305	△ 2.1
(6) 資産減耗費	117,892,504	0.1	423,991,129	0.4	311,907,705	0.3	△ 112,083,424	△ 26.4
(7) 研究研修費	356,681,216	0.4	335,950,831	0.3	402,098,458	0.4	66,147,627	19.7
(医業損失)	5,043,307,815		4,761,199,267		3,802,487,842		△ 958,711,425	△ 20.1
3 医業外収益	13,072,892,576	13.8	13,201,517,059	13.7	13,490,374,977	13.5	288,857,918	2.2
(1) 受取利息及び配当金	10,188,658	0.0	10,786,914	0.0	12,601,347	0.0	1,814,433	16.8
(2) 補助金	823,823,040	0.9	952,730,884	1.0	785,938,181	0.8	△ 166,792,703	△ 17.5
(3) 負担金交付金	11,657,736,000	12.3	11,631,545,000	12.1	12,160,558,453	12.2	529,013,453	4.5
(4) 患者外給食収益	8,282,936	0.0	6,897,990	0.0	4,984,696	0.0	△ 1,913,294	△ 27.7
(5) その他医業外収益	572,861,942	0.6	599,556,271	0.6	526,292,300	0.5	△ 73,263,971	△ 12.2
4 医業外費用	7,940,236,542	8.3	7,469,438,669	7.7	8,362,720,916	8.5	893,282,247	12.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,765,564,431	3.9	3,299,215,248	3.4	2,963,395,413	3.0	△ 335,819,835	△ 10.2
(2) 繰延勘定償却	2,483,677,044	2.6	2,493,609,442	2.6	3,613,601,758	3.7	1,119,992,316	44.9
(3) 患者外給食材料費	3,344,881	0.0	2,718,596	0.0	2,015,363	0.0	△ 703,233	△ 25.9
(4) 雑損失	1,687,650,186	1.8	1,673,895,383	1.7	1,783,708,382	1.8	109,812,999	6.6
(医業外利益)	5,132,656,034		5,732,078,390		5,127,654,061		△ 604,424,329	△ 10.5
経常損益	89,348,219		970,879,123		1,325,166,219		354,287,096	36.5
5 特別利益	117,887,272	0.1	102,134,000	0.1	238,715,285	0.2	136,581,285	133.7
(1) 固定資産売却益	117,887,272	0.1	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	0	0.0	102,134,000	0.1	238,715,285	0.2	136,581,285	133.7
6 特別損失	1,296,611,574	1.3	1,546,677,041	1.7	238,166,097	0.2	△ 1,308,510,944	△ 84.6
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	9,553,679	0.1	0	0.0	△ 9,553,679	皆減
(2) その他特別損失	1,296,611,574	1.3	1,537,123,362	1.6	238,166,097	0.2	△ 1,298,957,265	△ 84.5
(事業収益合計)	95,089,622,431	100.0	96,269,126,751	100.0	99,918,794,973	100.0	3,649,668,222	3.8
(事業費用合計)	96,178,998,514	100.0	96,742,790,669	100.0	98,593,079,566	100.0	1,850,288,897	1.9
(純利益)	△ 1,089,376,083		△ 473,663,918		1,325,715,407		1,799,379,325	—
前年度繰越欠損金	18,942,245,370		20,031,621,453		20,505,285,371		473,663,918	2.4
当年度未処理欠損金	20,031,621,453		20,505,285,371		19,179,569,964		△ 1,325,715,407	△ 6.5

## 比較貸借対照表

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		対前年度増減	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	金 額 円	率 %
1 固定資産	204,618,350,262	88.3	197,258,006,527	87.2	192,330,709,471	88.1	△ 4,927,297,056	△ 2.5
(1) 土地	18,594,324,413	8.0	18,557,573,916	8.2	18,557,573,916	8.5	0	0.0
(2) 建物	140,199,435,108	60.5	134,359,631,351	59.4	132,844,708,024	60.9	△ 1,514,923,327	△ 1.1
(3) 医療器械	37,869,081,530	16.4	36,671,788,307	16.2	32,945,200,326	15.1	△ 3,726,587,981	△ 10.2
(4) 備品	2,326,933,373	1.0	2,247,383,251	1.0	2,296,753,250	1.1	49,369,999	2.2
(5) 車両	33,863,349	0.0	50,445,170	0.0	97,427,643	0.0	46,982,473	93.1
(6) 放射性同位元素	940,050	0.0	940,050	0.0	940,050	0.0	0	0.0
(7) その他有形固定資産	2,766,986,396	1.2	2,550,742,469	1.1	2,404,681,869	1.1	△ 146,060,600	△ 5.7
(8) 建設仮勘定	386,730,200	0.2	206,082,170	0.1	285,604,550	0.1	79,522,380	38.6
(9) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(10) 長期貸付金	1,386,736,000	0.6	1,560,100,000	0.7	1,844,500,000	0.9	284,400,000	18.2
(11) 医師養成負担金	1,011,066,000	0.4	1,011,066,000	0.5	1,011,066,000	0.5	0	0.0
2 流動資産	17,122,753,180	7.4	19,227,722,340	8.6	19,181,562,879	8.8	△ 46,159,461	△ 0.2
(1) 現金及び預金	1,918,908,507	0.8	1,227,345,613	0.5	3,577,242,053	1.6	2,349,896,440	191.5
(2) 過年度医業未収金	614,657,475	0.3	630,699,914	0.3	625,394,452	0.3	△ 5,305,462	△ 0.8
(3) 年度内医業未収金	12,424,179,624	5.4	13,497,314,267	6.0	13,114,870,860	6.0	△ 382,443,407	△ 2.8
(4) 医業外未収金	786,444,449	0.3	827,720,753	0.4	676,755,382	0.3	△ 150,965,371	△ 18.2
(5) その他未収金	156,241,870	0.1	2,199,109,405	1.0	693,605,115	0.3	△ 1,505,504,290	△ 68.5
(6) 薬品	702,404,498	0.3	356,975,139	0.2	338,732,103	0.2	△ 18,243,036	△ 5.1
(7) 診療材料	435,595,104	0.2	422,249,985	0.2	0	0.0	△ 422,249,985	皆減
(8) 燃料	34,630,675	0.0	41,692,620	0.0	44,634,616	0.0	2,941,996	7.1
(9) 前払金	49,690,978	0.0	24,614,644	0.0	110,328,298	0.1	85,713,654	348.2
3 繰延勘定	9,894,238,291	4.3	9,633,516,738	4.2	6,741,130,662	3.1	△ 2,892,386,076	△ 30.0
(1) 開発費	1,988,090,663	0.9	2,252,993,504	1.0	1,776,745,938	0.8	△ 476,247,566	△ 21.1
(2) 退職給与金	4,741,992,929	2.0	4,159,426,903	1.8	1,776,908,903	0.8	△ 2,382,518,000	△ 57.3
(3) 控除対象外消費税及び地方消費税額	3,164,154,699	1.4	3,221,096,331	1.4	3,187,475,821	1.5	△ 33,620,510	△ 1.0
資 産 合 計	231,635,341,733	100.0	226,119,245,605	100.0	218,253,403,012	100.0	△ 7,865,842,593	△ 3.5
4 固定負債	3,666,850,000	1.6	2,614,850,000	1.2	1,562,850,000	0.7	△ 1,052,000,000	△ 40.2
企業債	3,666,850,000	1.6	2,614,850,000	1.2	1,562,850,000	0.7	△ 1,052,000,000	△ 40.2
5 流動負債	7,305,132,445	3.1	8,799,994,642	3.8	7,898,671,079	3.6	△ 901,323,563	△ 10.2
(1) 医業未払金	4,423,449,704	1.9	4,526,726,984	2.0	5,628,961,447	2.6	1,102,234,463	24.3
(2) 医業外未払金	0	0.0	88,298	0.0	20,365,311	0.0	20,277,013	22,964.3
(3) その他未払金	2,545,348,731	1.1	3,939,759,584	1.7	1,912,665,843	0.9	△ 2,027,093,741	△ 51.5
(4) 預り金	336,334,010	0.1	333,419,776	0.1	336,678,478	0.1	3,258,702	1.0
負 債 合 計	10,971,982,445	4.7	11,414,844,642	5.0	9,461,521,079	4.3	△ 1,953,323,563	△ 17.1
6 資本金	182,845,950,732	79.0	177,398,362,862	78.5	169,151,141,891	77.5	△ 8,247,220,971	△ 4.6
(1) 自己資本金	27,318,932,902	11.8	27,318,932,902	12.1	27,318,932,902	12.5	0	0.0
(2) 借入資本金	155,527,017,830	67.2	150,079,429,960	66.4	141,832,208,989	65.0	△ 8,247,220,971	△ 5.5
7 剰余金	37,817,408,556	16.3	37,306,038,101	16.5	39,640,740,042	18.2	2,334,701,941	6.3
(1) 資本剰余金	57,849,030,009	25.1	57,811,323,472	25.6	58,820,310,006	27.0	1,008,986,534	1.7
(2) 当年度未処理欠損金	20,031,621,453	8.8	20,505,285,371	9.1	19,179,569,964	8.8	△ 1,325,715,407	△ 6.5
資 本 合 計	220,663,359,288	95.3	214,704,400,963	95.0	208,791,881,933	95.7	△ 5,912,519,030	△ 2.8
負 債 資 本 合 計	231,635,341,733	100.0	226,119,245,605	100.0	218,253,403,012	100.0	△ 7,865,842,593	△ 3.5

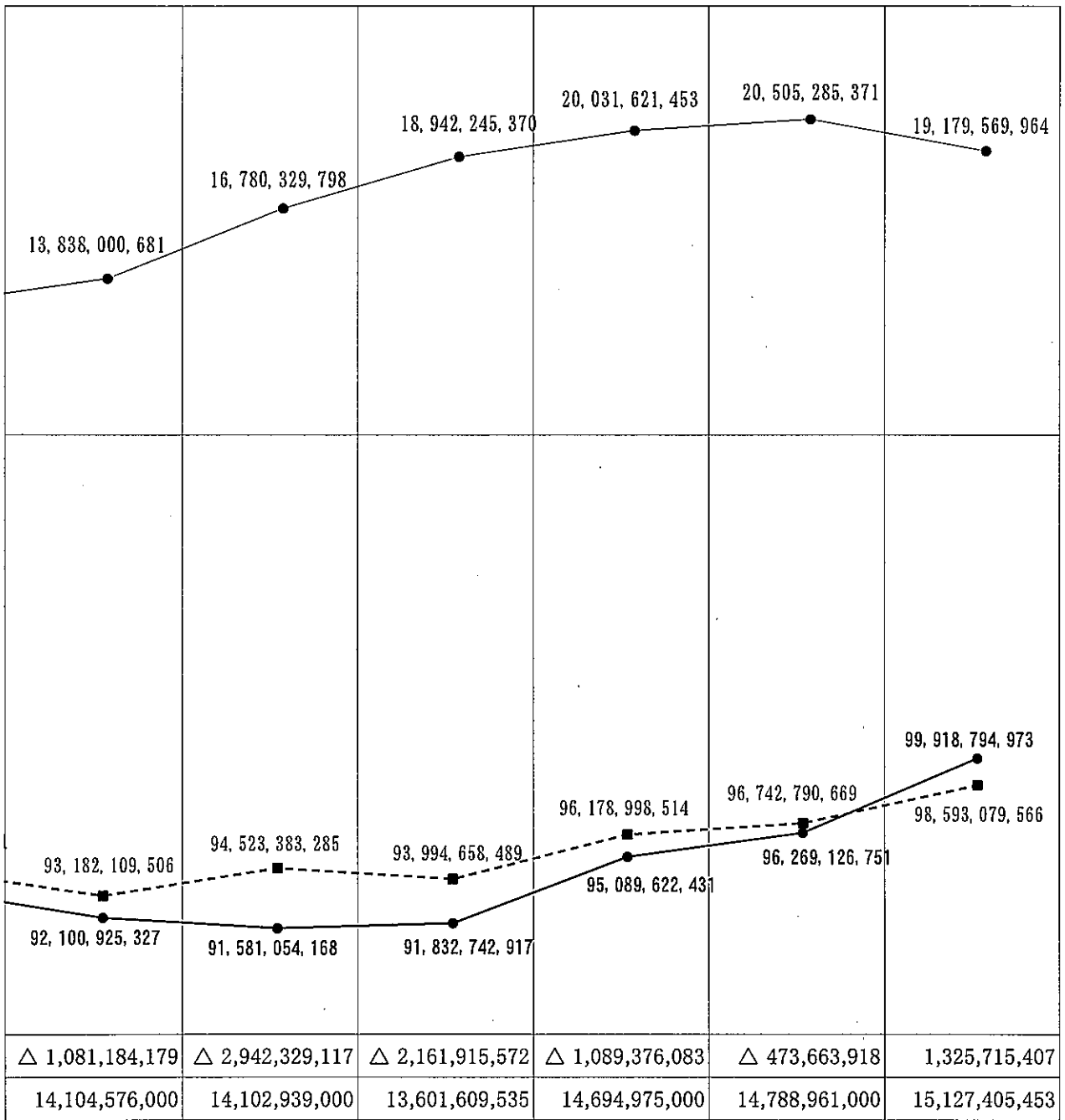
別表第3

年度ごとの損益の推移



会計年度	15	16	17	18
------	----	----	----	----

診療報酬 薬価基準 改定状況	10 %			
	8			
	6			
	4			
	2			
□診療報酬	-2 %			
■薬価基準	-4			
	-6			
	-8			
	-10			



19	20	21	22	23	24
----	----	----	----	----	----

	0.38		1.55		1.38
	-1.1		-1.23		-1.26